

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 IMV株式会社

コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 柏井 宏夫

TEL 06-6478-2565

定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日

配当支払開始予定日

平成20年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	5,717	11.7	248	△0.4	292	△12.3	147	△26.8
19年9月期	5,118	3.3	249	△54.6	333	△45.3	201	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	8.95	—	6.4	3.9	4.3
19年9月期	11.97	—	8.8	4.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	7,304	2,306	31.6	141.08
19年9月期	7,777	2,339	30.1	138.85

(参考) 自己資本 20年9月期 2,306百万円 19年9月期 2,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	255	195	△311	358
19年9月期	493	△1,040	267	218

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	5.00	5.00	84	41.7	3.7
20年9月期	—	—	—	4.00	4.00	65	44.7	2.8
21年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—	47.0	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,143	△5.5	198	21.0	224	27.8	119	43.5	7.32
通期	5,762	0.8	253	2.1	258	△11.5	139	△5.8	8.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 16,957,016株 19年9月期 16,957,016株
② 期末自己株式数 20年9月期 608,832株 19年9月期 108,832株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	5,708	11.7	158	△14.0	219	△22.2	105	△38.7
19年9月期	5,111	3.3	184	△62.9	281	△50.7	172	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	6.42	—
19年9月期	10.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年9月期	7,161		2,173	30.4			132.97	
19年9月期	7,679		2,248	29.3			133.46	

(参考) 自己資本 20年9月期 2,173百万円 19年9月期 2,248百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,140	△5.4	161	42.1	199	45.7	106	74.8	6.53
通期	5,756	0.8	182	14.5	205	△6.4	110	4.1	6.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の混乱や、ガソリンや食料品など生活必需品の値上げによる個人消費の伸び悩み等により、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは組織面ではチャンバー(恒温恒湿槽)の内製化を強化するために環境試験機事業部を設置したほか、新技術・新事業の開発を推進する技術企画部を設置いたしました。また、テストラボ事業では、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて試験設備の早期導入と営業活動の強化に取り組み、大阪テストラボにおいてはISO/IEC17025に準拠したIECQC独立試験所の認定を取得すると共に、大阪テストラボ内に鉄道車両向けの新試験棟の建設を開始いたしました。営業面では、振動シミュレーションシステムの大型案件の成約や、名古屋テストラボの本格的な収益貢献もあり、前連結会計年度に引き続き2期連続で過去最高の受注高及び売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,717百万円となり、前連結会計年度と比べ598百万円の増収(対前期比11.7%増)となりました。利益面では、全社一丸となったコストダウン活動により業績予想を上回る結果となりましたが、当中間連結会計期間に見られた材料費の急激な上昇が通期に渡って影響したことや、営業活動や研究開発活動の強化に伴う費用の増加等により、経常利益は292百万円となり前連結会計年度と比べ41百万円の減益(対前期比12.3%減)となりました。また、スケジューリング(税務上の損金算入時期の特定)が困難な繰延税金資産70百万円を当連結会計年度に取り崩したことにより、当期純利益は147百万円となり前連結会計年度と比べ54百万円の減益(対前期比26.8%減)となりました。

資本政策としては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、50万株の自己株式の取得を実施いたしました。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が強みを持つ多軸振動シミュレーションシステムが順調で、自動車関連業界以外にも建設機械業界、食品業界、公的機関等の幅広い顧客に納入いたしました。海外向けの売上は、既存のアジア市場だけでなく、前連結会計年度から営業活動を強化しているロシア市場への輸出が増加いたしました。新製品としましては、蓄積疲労の概念を用いることで、振動試験の厳しさを定量化することを実現した蓄積疲労振動試験システム「K2 FATIGUE(ファティグ)」をリリースいたしました。内製化を進めている恒温恒湿槽につきましては、当連結会計年度に計上されたオールウェザーシミュレーターの約半数に使用されるまでに成長いたしました。一方、利益面では当中間連結会計期間において材料費の急激な上昇や一部の技術的難易度の高い特注大型試験装置で追加材料費が発生しましたが、年度の後半にかけて材料価格の上昇が高止まったことや、全社一丸となったコストダウン活動により改善傾向にあります。

以上の結果、この事業の売上高は3,966百万円となり、前期と比べ393百万円の増収(対前期比11.0%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、前連結会計年度に行われた製造拠点及び研究開発拠点の集約化に伴う混乱も概ね終息しており、振動監視装置やソリューション事業が堅調に推移いたしました。新製品の計測震度計の受注が翌期にずれたとことや競争環境が悪化しているマイグレーションテスターが前連結会計年度を下回る売上となったため、全体としては前連結会計年度と同水準の売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,008百万円となり、前期と比べ3百万円の増収(対前期比0.3%増)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入を図ると共に知名度向上のために施設見学会やセミナーを積極的に開催したことにより、当初予定通りに立ち上げることができました。大阪テストラボにおいては振動・衝撃試験を専門とする国内試験所としては初めて、ISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。また、エスペックテストセンター株式会社と共同で試験の受託や技術セミナーを開催する業務提携契約を締結いたしました。更に、規格改定に伴い増加している鉄道車両機器向けの試験需要に対応するため、大阪テストラボと同一敷地内に新試験棟の建設を開始いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は742百万円となり、前期と比べ201百万円の増収(対前期比37.4%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響により、当社の主要顧客である自動車関連業界においても設備投資の抑制が見られ、先行きの不透明な状況が続いております。当社の製品は設備投資動向だけでなく、研究開発動向や生産面の技術革新等、様々な要因の影響を受けるものでありますが、当該影響に鑑み、売上高5,762百万円(前期比0.8%増)、経常利益258百万円(前期比11.5%減)、当期純利益139百万円(前期比5.8%減)を見込んでおります。また、併せて現行の3カ年の中期事業計画につきましても、5カ年の計画として見直しております。

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、コスト削減の取り組みを継続すると共に、契約代理店と一体となった営業活動を推し進めることで、シェア拡大に繋げてまいります。また、ロシアをはじめとした新興国への拡販を引き続き強化すると共に、CEマーキングの宣言により欧州への進出も目指して参ります。

メジャリングシステムの分野におきましては、地震監視装置の拡販のために新たに地震防災機器営業所を開設し、計測震度計の受注を目指して地方公共団体への営業活動を強化して参ります。また、携帯型振動計や輸送環境記録計等の振動計測装置や、ソリューション業務のノウハウから開発されたデータ収録解析装置の新製品を投入すると共に、顧客からの要望が強かった環境信頼性評価システムの受託試験事業開始により、製品ラインナップの拡充とサービスの強化を図ります。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、名古屋テストラボへの追加投資と東京テストラボの装置更新により既存施設での売上増加を目指すと共に、平成21年2月の完成を予定している鉄道車両機器向け新試験棟が早期に収益貢献するよう営業活動を強化して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ473百万円減少し、7,304百万円(対前期末比6.1%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ150百万円減少し、3,556百万円(対前期末比4.1%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加198百万円、受取手形及び売掛金の減少210百万円、たな卸資産の減少23百万円、繰延税金資産の増加12百万円及びその他流動資産の減少126百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ323百万円減少し、3,748百万円(対前期末比7.9%減)となりました。この主な要因は減価償却等による有形固定資産の減少114百万円、ソフトウェア仮勘定の増加24百万円、投資有価証券の減少93百万円及び繰延税金資産の減少69百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ440百万円減少し、4,997百万円(対前期末比8.1%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ271百万円減少し、3,030百万円(対前期末比8.2%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少386百万円、短期借入金の増加20百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加115百万円、1年以内償還予定の社債の減少138百万円、未払法人税等の増加70百万円及び未払消費税等の増加44百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ169百万円減少し、1,967百万円(対前期末比7.9%減)となりました。この主な要因は鉄道車両機器向けの新試験棟を建設するため設備等の資金として長期借入金の増加66百万円、社債の減少208百万円及び長期未払金の減少28百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、2,306百万円(対前期末比1.4%減)となりました。この主な要因は自己株式の取得82百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.5ポイント増加し31.6%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の138円85銭に対し、141円08銭となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ238百万円減少し、255百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益355百万円、減価償却費225百万円及び売上債権の減少210百万円等による増加要因が、仕入債務の減少386百万円及び法人税等の支払額39百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は1,040百万円減少)しました。これは有形固定資産の売却による収入220百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円及び保険積立金の解約による収入111百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出242百万円及び長期性預金の預入による支出63百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は267百万円増加)しました。これは主に長期借入金の返済による支出417百万円及び社債の償還による支出346百万円等の減少要因が、長期借入による収入600百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の218百万円から139百万円増加し、358百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	24.9	30.2	31.3	30.1	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	103.3	70.4	38.3	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	—	12.0	6.7	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	—	6.3	10.8	5.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。具体的には、4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当期の剰余金の配当は、1株につき4円であり、次期の剰余金の配当は、上記の方針に基づき1株につき4円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月20日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年9月期決算短信(平成19年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ROA・ROE」「配当性向」を重視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2010年9月期を最終年度とする現行の中期事業計画「新PRESTO 2010」を5カ年の計画「新PRESTO 2013」として見直し、従来の基本方針を踏襲しつつも、テスト&ソリューションサービス事業をコアとして、環境信頼性問題に総合的な解決を提供する企業へと変革を推進して参ります。具体的には既存事業の効率化を進め、新規事業にリソースを再配分することで、事業成長を実現して参ります。数値目標としましては、最終年度である2013年9月期において売上高100億円、売上高対経常利益率15%、輸出比率20%を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年9月期中間決算短信(平成20年5月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		218,773		417,094		198,321	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,263,923		2,053,551		△210,371	
3 たな卸資産		951,108		927,656		△23,452	
4 繰延税金資産		93,718		105,858		12,140	
5 その他の流動資産		180,358		53,368		△126,989	
貸倒引当金		△1,500		△1,300		200	
流動資産合計		3,706,382	47.7	3,556,230	48.7	△150,151	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,760,036		1,760,937		900	
減価償却累計額		△436,462	1,323,574	△548,814	1,212,123	△112,351	△111,451
(2) 機械装置及び運搬具		223,476		225,009		1,532	
減価償却累計額		△183,435	40,041	△194,948	30,060	△11,513	△9,981
(3) 工具器具備品		449,421		503,665		54,243	
減価償却累計額		△281,170	168,251	△341,876	161,788	△60,706	△6,463
(4) 土地	※1	1,756,589		1,756,589		—	
(5) 建設仮勘定		25,794		38,914		13,119	
有形固定資産合計		3,314,252	42.6	3,199,476	43.8	△114,776	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		74,996		52,781		△22,214	
(2) ソフトウェア仮勘定		6,583		30,809		24,225	
(3) その他の無形固定資産		3,101		3,101		—	
無形固定資産合計		84,681	1.1	86,692	1.2	2,010	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	196,904		103,121		△93,783	
(2) 繰延税金資産		83,775		13,892		△69,882	
(3) 長期性預金		321,012		325,549		4,537	
(4) その他の投資		70,991		19,588		△51,403	
貸倒引当金		△214		△214		—	
投資その他の資産合計		672,469	8.6	461,937	6.3	△210,531	
固定資産合計		4,071,404	52.3	3,748,106	51.3	△323,297	
資産合計		7,777,786	100.0	7,304,337	100.0	△473,449	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,569,471		1,182,799		△386,672	
2	※1	560,000		580,000		20,000	
3	※1	341,122		456,824		115,702	
4		346,000		208,000		△138,000	
5		171,771		126,010		△45,761	
6		195,179		199,935		4,756	
7		27,307		98,253		70,946	
8		20,804		65,797		44,992	
9		7,249		11,071		3,822	
10		38,000		45,000		7,000	
11		25,356		57,256		31,899	
		流動負債合計	42.4	3,030,947	41.5	△271,314	
II 固定負債							
1		358,000		150,000		△208,000	
2	※1	1,410,612		1,477,442		66,830	
3		346,289		318,266		△28,023	
4		21,308		21,308		—	
		固定負債合計	27.5	1,967,016	26.9	△169,193	
		負債合計	69.9	4,997,964	68.4	△440,507	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		464,817	6.0	464,817	6.4	—	
2		557,563	7.2	557,563	7.6	—	
3		1,325,141	17.0	1,388,618	19.0	63,476	
4		△26,318	△0.3	△108,970	△1.5	△82,652	
		株主資本合計	29.9	2,302,027	31.5	△19,175	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	0.2	4,344	0.1	△13,765	
		評価・換算差額等合計	0.2	4,344	0.1	△13,765	
		純資産合計	30.1	2,306,372	31.6	△32,941	
		負債純資産合計	100.0	7,304,337	100.0	△473,449	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,118,620	100.0		5,717,378	100.0		598,757
II 売上原価			3,718,939	72.7		4,161,434	72.8		442,494
売上総利益			1,399,681	27.3		1,555,943	27.2		156,262
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		74,007			58,260			△15,747	
2 販売手数料		63,364			104,491			41,126	
3 製品保証引当金繰入額		38,000			45,000			7,000	
4 役員報酬		105,980			109,798			3,818	
5 給与手当		210,607			238,195			27,587	
6 賞与		58,687			66,355			7,668	
7 退職給付費用		10,531			12,048			1,516	
8 役員賞与引当金繰入額		7,249			11,071			3,822	
9 福利厚生費		35,384			43,570			8,185	
10 地代家賃		1,679			4,305			2,625	
11 リース・レンタル料		16,294			15,052			△1,241	
12 旅費交通費		57,739			58,922			1,183	
13 減価償却費		41,933			35,915			△6,018	
14 研究開発費	※1	207,425			261,485			54,059	
15 その他		221,432	1,150,319	22.4	243,184	1,307,656	22.9	21,751	157,336
営業利益			249,361	4.9		248,287	4.3		△1,073

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,633		1,480		△153	
2 有価証券利息		3,022		543		△2,479	
3 受取配当金		2,368		1,067		△1,301	
4 有価証券売却益		1,517		1,907		390	
5 為替差益		598		1,093		495	
6 貸貸収入		101,312		101,312		—	
7 セミナー収入		10,960		9,275		△1,685	
8 雑収入		50,374	171,788	14,104	130,785	△36,269	△41,003
V 営業外費用							
1 支払利息		44,624		44,897		272	
2 手形売却損		1,595		5,138		3,542	
3 有価証券評価損		26,891		22,763		△4,127	
4 貸貸原価		5,151		4,199		△951	
5 セミナー費用		4,433		5,142		709	
6 雑損失		5,228	87,924	4,738	86,880	△489	△1,043
経常利益			333,226		292,192		△41,033
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		200		200	
2 投資有価証券売却益		17,968		9,071		△8,897	
3 保険解約返戻金		—	17,968	55,600	64,872	55,600	46,903
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	312		1,122		810	
2 固定資産売却損	※3	1,354		—		△1,354	
3 投資有価証券評価損		228	1,894	269	1,391	41	△503
税金等調整前 当期純利益			349,299		355,673		6,373
法人税、住民税 及び事業税		134,955		140,882		5,927	
法人税等調整額		12,432	147,388	67,073	207,956	54,640	60,567
当期純利益			201,911		147,717		△54,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	—	201,911	—	201,911	—	201,911
自己株式の取得	—	—	—	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32,018	△32,018
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	134,152	△23,275	110,877	△32,018	78,858
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△84,240	—	△84,240	—	△84,240
当期純利益	—	—	147,717	—	147,717	—	147,717
自己株式の取得	—	—	—	△82,652	△82,652	—	△82,652
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△13,765	△13,765
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	63,476	△82,652	△19,175	△13,765	△32,941
平成20年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,388,618	△108,970	2,302,027	4,344	2,306,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		349,299	355,673	6,373
2 減価償却費		257,743	225,082	△32,660
3 貸倒引当金の減少額		—	△200	△200
4 製品保証引当金の増加額		7,000	7,000	—
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9,651	3,822	13,473
6 受取利息及び受取配当金		△7,025	△3,091	3,934
7 賃貸収入		△101,312	△101,312	—
8 支払利息		44,624	44,897	272
9 為替差損益		△598	343	942
10 有価証券売却益		△1,517	△1,907	△390
11 有価証券評価損		26,891	22,763	△4,127
12 投資有価証券売却益		△17,968	△9,071	8,897
13 投資有価証券評価損		228	269	41
14 固定資産除却損		312	1,122	810
15 固定資産売却損		1,354	—	△1,354
16 保険返戻金		—	△55,600	△55,600
17 売上債権の減少額		218,029	210,371	△7,658
18 たな卸資産の増減額(△は増加)		△250,289	23,452	273,742
19 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△30,953	△24,225	6,728
20 仕入債務の増減額(△は減少)		351,789	△386,108	△737,897
21 その他		24,957	24,415	△541
小計		862,914	337,696	△525,217
22 利息及び配当金の受取額		6,976	3,091	△3,884
23 利息の支払額		△45,903	△45,376	526
24 法人税等の支払額		△330,170	△39,652	290,518
営業活動による キャッシュ・フロー		493,816	255,759	△238,057

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△94,190	△1,064	93,126
2 有価証券の売却による収入		87,005	11,673	△75,331
3 投資有価証券の取得による支出		△99,412	△2,751	96,660
4 投資有価証券の売却による収入		40,393	59,471	19,078
5 有形固定資産の取得による支出		△898,153	△242,815	655,337
6 有形固定資産の売却による収入		—	220,927	220,927
7 無形固定資産の取得による支出		△48,778	△478	48,299
8 長期性預金の預入による支出		△121,012	△63,472	57,539
9 保険積立金の解約による収入		—	111,708	111,708
10 その他		93,298	101,837	8,539
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,040,849	195,036	1,235,886
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△148,000	20,000	168,000
2 長期借入れによる収入		950,000	600,000	△350,000
3 長期借入金の返済による支出		△246,886	△417,468	△170,582
4 コミットメントライン契約 による支出		△500	△1,025	△525
5 社債の償還による支出		△196,000	△346,000	△150,000
6 自己株式の取得による支出		△23,275	△82,652	△59,376
7 配当金の支払額		△67,818	△83,976	△16,158
財務活動による キャッシュ・フロー		267,520	△311,121	△578,642
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△42	△288	△245
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△279,555	139,386	418,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高		498,328	218,773	△279,555
VII 現金及び現金同等物の期末残高		218,773	358,159	139,386

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機(株)	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法	① 有価証券 a その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td>4年～5年</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物		建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置及び運搬具		機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td>4年～5年</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物		建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置及び運搬具		機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年
建物及び構築物																														
建物	30年～50年																													
構築物	8年～18年																													
機械装置及び運搬具																														
機械装置	5年～11年																													
車両運搬具	4年～5年																													
工具器具備品	2年～6年																													
建物及び構築物																														
建物	30年～50年																													
構築物	8年～18年																													
機械装置及び運搬具																														
機械装置	5年～11年																													
車両運搬具	4年～5年																													
工具器具備品	2年～6年																													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1 (担保に供している資産) 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 762,306千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 2,620千円 計 2,512,848千円	※1 (担保に供している資産) 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 1,116,041千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 1,768千円 計 2,865,731千円
2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 272,497千円	2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円
※3 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 22,031千円 支払手形 139,560千円	※3 —
4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 48千円 工具器具備品 1,073千円 計 1,122千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,354千円	※3 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 218,773千円	現金及び預金 417,094千円
現金及び現金同等物 218,773千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △58,935千円
	現金及び現金同等物 358,159千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	495,960	110,864	47,049	653,874
II 連結売上高(千円)				5,717,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	0.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662	期末残高相当額	198,020	616	198,637
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			21,460千円	1年以内			41,323千円
1年超			89,928千円	1年超			159,739千円
合計			111,389千円	合計			201,063千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,640千円	支払リース料			44,618千円
減価償却費相当額			1,575千円	減価償却費相当額			39,173千円
支払利息相当額			44千円	支払利息相当額			6,152千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の社を含む)	株式会社 藏商会	大阪府 東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の 取引	原材料仕入	4,246	支払手形 及び買掛金	1,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
- 3 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	未払金		未払金
	その他		その他
	合計		合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		土地
	土地		ソフトウェア
	ソフトウェア		商標権
	商標権		投資有価証券
	投資有価証券		減損損失
	減損損失		長期未払金
	長期未払金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金
	評価性引当金		合計
	合計		繰延税金負債と相殺
	繰延税金負債と相殺		差引
	差引		
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	圧縮積立金		圧縮積立金
	合計		合計
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		評価性引当金の増加
	受取配当金		役員賞与引当金
	住民税均等割		受取配当金
	試験研究費税額控除		住民税均等割
	過年度法人税額		試験研究費税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	29,720	60,085	30,365	16,497	28,672	12,174
債券	—	—	—	—	—	—
その他	10,437	10,586	148	—	—	—
小計	40,158	70,671	30,513	16,497	28,672	12,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,178	5,823	△354	21,519	17,779	△3,704
債券	—	—	—	—	—	—
その他	97,100	70,208	△26,891	107,537	56,469	△51,068
小計	103,278	76,032	△27,245	129,057	74,249	△54,808
合計	143,436	146,704	3,267	145,555	102,921	△42,633

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売却額(千円)	116,615	51,464
売却益の合計額(千円)	26,546	10,979
売却損の合計額(千円)	7,060	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,200	200
合計	50,200	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において269千円減損処理しております。
減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスクを有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営戦略企画部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入契約の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の管理部が実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年9月30日)				当連結会計年度末(平成20年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	—	—	—	—	4,000	—	3,944	△55
合計	—	—	—	—	4,000	—	3,944	△55

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注意事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高159,589千円については、未払金に22,798千円及び長期未払金に136,790千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,784千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,784千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,025千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,759千円です。</p>	勤務費用	40,784千円	退職給付費用	40,784千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,165千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,165千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,601千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,564千円です。</p>	勤務費用	41,165千円	退職給付費用	41,165千円
勤務費用	40,784千円								
退職給付費用	40,784千円								
勤務費用	41,165千円								
退職給付費用	41,165千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	138円85銭	141円08銭
1株当たり当期純利益	11円97銭	8円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,339,313	2,306,372
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,339,313	2,306,372
期末の普通株式の数(株)	16,848,184	16,348,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	201,911	147,717
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,911	147,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,862,281	16,496,138

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		181,661		375,866		194,204	
2 受取手形	※4	676,864		501,531		△175,333	
3 売掛金		1,585,377		1,550,233		△35,143	
4 製品		144,362		164,715		20,352	
5 原材料		188,567		193,110		4,542	
6 仕掛品		607,176		518,290		△88,886	
7 前払費用		19,628		17,821		△1,807	
8 未収入金	※1	157,276		21,878		△135,397	
9 繰延税金資産		81,483		95,581		14,097	
10 その他の流動資産	※1	1,596		11,069		9,472	
貸倒引当金		△1,500		△1,300		200	
流動資産合計		3,642,494	47.4	3,448,796	48.2	△193,698	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,553,741		1,554,642		900	
減価償却累計額		△338,231	1,215,510	△438,601	1,116,041	△100,369	△99,468
(2) 構築物		154,613		154,613		—	
減価償却累計額		△56,884	97,729	△67,839	86,774	△10,954	△10,954
(3) 機械装置		165,148		164,830		△317	
減価償却累計額		△141,287	23,860	△148,829	16,001	△7,541	△7,859
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		—	
減価償却累計額		△835	164	△907	92	△72	△72
(5) 工具器具備品		448,373		502,318		53,944	
減価償却累計額		△280,341	168,032	△340,926	161,391	△60,584	△6,640
(6) 土地	※2		1,747,922		1,747,922		—
(7) 建設仮勘定			25,794		38,914		13,119
有形固定資産合計			3,279,013	42.7	3,167,137	44.2	△111,876
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			74,996		52,781		△22,214
(2) ソフトウェア仮勘定			6,583		30,809		24,225
(3) 電話加入権			3,048		3,048		—
無形固定資産合計			84,628	1.1	86,639	1.2	2,010

区分	注記 番号	第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	196,904		103,121		△93,783	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		—	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 繰延税金資産		76,687		6,804		△69,882	
(5) 長期性預金		321,012		325,549		4,537	
(6) 破産更生債権等		214		214		—	
(7) その他の投資		68,279		13,830		△54,448	
貸倒引当金		△214		△214		—	
投資その他の資産合計		672,893	8.8	459,315	6.4	△213,577	
固定資産合計		4,036,535	52.6	3,713,093	51.8	△323,442	
資産合計		7,679,030	100.0	7,161,889	100.0	△517,140	

区分	注記 番号	第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1・4	1,131,908		941,891		△190,016	
2	※1	477,868		275,225		△202,642	
3	※2	560,000		580,000		20,000	
4	※2	341,122		456,824		115,702	
5		346,000		208,000		△138,000	
6	※1	172,037		125,038		△46,999	
7		181,445		184,206		2,761	
8		6,307		82,253		75,946	
9		16,772		63,563		46,791	
10		11,239		17,414		6,175	
11		9,822		9,722		△99	
12		7,249		11,071		3,822	
13		38,000		45,000		7,000	
14		3,250		29,570		26,319	
		3,303,021	43.0	3,029,781	42.3	△273,239	
II 固定負債							
1		358,000		150,000		△208,000	
2	※2	1,410,612		1,477,442		66,830	
3		12,500		12,500		—	
4		346,289		318,266		△28,023	
		2,127,401	27.7	1,958,208	27.3	△169,193	
		5,430,423	70.7	4,987,990	69.6	△442,433	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		464,817	6.1	464,817	6.5	—	
2						—	
(1)		557,563		557,563		—	
		557,563	7.2	557,563	7.8	—	
3						—	
(1)		24,500		24,500		—	
(2)						—	
		113,071		113,071		—	
		1,096,863		1,118,573		21,710	
		1,234,434	16.1	1,256,145	17.5	21,710	
4		△26,318	△0.3	△108,970	△1.5	△82,652	
		2,230,496	29.1	2,169,554	30.3	△60,941	
II 評価・換算差額等							
1		18,110	0.2	4,344	0.1	△13,765	
		18,110	0.2	4,344	0.1	△13,765	
		2,248,606	29.3	2,173,899	30.4	△74,707	
		7,679,030	100.0	7,161,889	100.0	△517,140	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,111,479	100.0		5,708,881	100.0		597,402
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		97,305			144,362			47,056	
2 当期製品製造原価		3,838,157			4,277,419			439,261	
合計		3,935,463			4,421,781			486,317	
3 期末製品たな卸高		144,362			164,715			20,352	
4 製品売上原価		3,791,101	3,791,101	74.2	4,257,066	4,257,066	74.6	465,964	465,964
売上総利益			1,320,377	25.8		1,451,814	25.4		131,437
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		74,003			58,245			△15,757	
2 販売手数料		63,364			104,491			41,126	
3 製品保証引当金繰入額		38,000			45,000			7,000	
4 製品無償補修費		49,463			48,705			△758	
5 役員報酬		102,980			108,238			5,258	
6 給与手当		206,709			234,151			27,442	
7 賞与		57,453			65,097			7,643	
8 退職給付費用		10,531			12,048			1,516	
9 役員賞与引当金繰入額		7,249			11,071			3,822	
10 福利厚生費		34,596			42,355			7,758	
11 地代家賃		1,679			4,305			2,625	
12 リース・レンタル料		16,163			14,879			△1,284	
13 旅費交通費		53,699			54,745			1,045	
14 通信費		11,996			11,680			△316	
15 保険料		12,568			11,943			△625	
16 減価償却費		41,933			35,915			△6,018	
17 研究開発費	※1	207,425			261,485			54,059	
18 その他		145,695	1,135,515	22.2	168,490	1,292,850	22.6	22,795	157,334
営業利益			184,861	3.6		158,964	2.8		△25,897

区分	注記 番号	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,620		1,355		△264	
2 有価証券利息		3,022		543		△2,479	
3 受取配当金		7,368		6,067		△1,301	
4 有価証券売却益		1,517		1,907		390	
5 為替差益		598		1,504		906	
6 受取手数料		9,600		9,600		—	
7 賃貸収入		104,983		109,217		4,233	
8 セミナー収入		10,960		9,275		△1,685	
9 雑収入		45,843	185,514	9,245	148,717	△36,598	△36,797
V 営業外費用							
1 支払利息		34,064		37,814		3,750	
2 社債利息		10,551		7,082		△3,468	
3 手形売却損		1,529		5,138		3,608	
4 有価証券評価損		26,891		22,763		△4,127	
5 賃貸原価		5,732		5,612		△120	
6 売上割引		507		109		△398	
7 セミナー費用		4,433		5,142		709	
8 雑損失		4,720	88,430	4,629	88,292	△90	△137
経常利益			281,946		219,389		△62,557
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		200		200	
2 投資有価証券売却益		17,968		9,071		△8,897	
3 保険解約返戻金		—	17,968	55,600	64,872	55,600	46,903
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	312		1,086		774	
2 固定資産売却損	※3	1,354		—		△1,354	
3 投資有価証券評価損		228	1,894	269	1,356	41	△538
税引前当期純利益			298,020		282,904		△15,115
法人税、住民税 及び事業税		106,259		111,836		5,577	
法人税等調整額		18,851	125,111	65,116	176,953	46,265	51,842
当期純利益			172,908		105,951		△66,957

(3) 株主資本等変動計算書

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
当期純利益	—	—	—	—	172,908	172,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	105,149	105,149
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	172,908	—	172,908
自己株式の取得	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△32,018	△32,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,275	81,874	△32,018	49,855
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△84,240	△84,240
当期純利益	—	—	—	—	105,951	105,951
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	21,710	21,710
平成20年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,118,573	1,256,145

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△84,240	—	△84,240
当期純利益	—	105,951	—	105,951
自己株式の取得	△82,652	△82,652	—	△82,652
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△13,765	△13,765
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,652	△60,941	△13,765	△74,707
平成20年9月30日残高(千円)	△108,970	2,169,554	4,344	2,173,899

(4) 重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左																				
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左																				
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年
建物	30年～50年																					
構築物	8年～18年																					
機械装置	5年～11年																					
車両運搬具	4年																					
工具器具備品	2年～6年																					
建物	30年～50年																					
構築物	8年～18年																					
機械装置	5年～11年																					
車両運搬具	4年																					
工具器具備品	2年～6年																					

項目	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年9月30日)	第62期 (平成20年9月30日)																		
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,481千円	その他の流動資産	117千円	支払手形	68,210千円	買掛金	55,860千円	未払金	712千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,490千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> </table>	その他の流動資産	811千円	支払手形	77,490千円	買掛金	35,156千円	未払金	590千円
未収入金	1,481千円																		
その他の流動資産	117千円																		
支払手形	68,210千円																		
買掛金	55,860千円																		
未払金	712千円																		
その他の流動資産	811千円																		
支払手形	77,490千円																		
買掛金	35,156千円																		
未払金	590千円																		
<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円	<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,865,731千円</td> </tr> </table>	建物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	計	2,865,731千円		
建物	762,306千円																		
土地	1,747,922千円																		
投資有価証券	2,620千円																		
計	2,512,848千円																		
建物	1,116,041千円																		
土地	1,747,922千円																		
投資有価証券	1,768千円																		
計	2,865,731千円																		
<p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 272,497千円</p>	<p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円</p>																		
<p>※4 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円	<p>※4 —————</p>														
受取手形	22,031千円																		
支払手形	139,560千円																		
<p>5 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	1,000,000千円																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	1,000,000千円																		

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 13千円 工具器具備品 1,073千円 計 1,086千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,354千円	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 600株

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

(リース取引関係)

第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,373</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,305</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,513</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">244,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,492</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> <td style="text-align: right;">45,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198,020</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">198,637</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	期末残高相当額	198,020	616	198,637
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213																														
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576																														
期末残高相当額	198,020	616	198,637																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,323千円	1年超	159,739千円	合計	201,063千円																				
1年以内	21,460千円																																
1年超	89,928千円																																
合計	111,389千円																																
1年以内	41,323千円																																
1年超	159,739千円																																
合計	201,063千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,618千円	減価償却費相当額	39,173千円	支払利息相当額	6,152千円																				
支払リース料	1,640千円																																
減価償却費相当額	1,575千円																																
支払利息相当額	44千円																																
支払リース料	44,618千円																																
減価償却費相当額	39,173千円																																
支払利息相当額	6,152千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第61期 (平成19年9月30日)		第62期 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		未払事業所税
	未払金		製品保証引当金
	その他		未払金
	合計		その他
			合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		土地
	土地		商標権
	商標権		ソフトウェア
	ソフトウェア		投資有価証券
	投資有価証券		長期未払金
	長期未払金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金
	評価性引当金		合計
	合計		繰延税金負債と相殺
	繰延税金負債と相殺		差引
	差引		
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	合計		合計
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		評価性引当金の増加
	受取配当金		役員賞与引当金
	試験研究費控除		受取配当金
	住民税均等割		試験研究費控除
	過年度法人税額		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

第61期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第62期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	133円46銭	132円97銭
1株当たり当期純利益	10円25銭	6円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第61期 (平成19年9月30日)	第62期 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,248,606	2,173,899
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,248,606	2,173,899
期末の普通株式の数(株)	16,848,184	16,348,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,908	105,951
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,908	105,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,862,281	16,496,138

(重要な後発事象)

第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>	—

6 その他

(1) 役員の変動

①その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 橋本 光

退任予定取締役

取締役 中村 雅彦 (現 専務執行役員 J-SOX法担当)

②就退任予定日

平成20年12月19日予定

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,541,934	70.1	4,104,412	70.3	115.9
メジャリングシステム	972,038	19.2	987,984	17.0	101.6
テスト&ソリューションサービス	540,297	10.7	742,101	12.7	137.4
計	5,054,270	100.0	5,834,497	100.0	115.4

(受注高実績)

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,944,856	72.0	4,128,459	71.0	104.7
メジャリングシステム	1,029,804	18.8	938,519	16.2	91.1
テスト&ソリューションサービス	502,277	9.2	744,576	12.8	148.2
計	5,476,938	100.0	5,811,554	100.0	106.1

(受注残高)

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	1,493,013	89.3	1,654,804	93.7	110.8
メジャリングシステム	159,523	9.6	89,433	5.1	56.1
テスト&ソリューションサービス	18,993	1.1	21,468	1.2	113.0
計	1,671,530	100.0	1,765,706	100.0	105.6

(販売実績)

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,572,997	69.8	3,966,667	69.4	111.0
メジャリングシステム	1,005,326	19.6	1,008,609	17.6	100.3
テスト&ソリューションサービス	540,297	10.6	742,101	13.0	137.4
計	5,118,620	100.0	5,717,378	100.0	111.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。